

2012年12月13日

◎2012年12月定例会 一般質問

◎知事答弁と田辺の再登壇・要望の全文(※田辺の質問全文は別紙)

<小川洋知事の答弁>

お答えを申し上げます。災害時要援護者避難支援計画についてでございますが、市町村におきましては、ご指摘の通り、今年の3月末までに、全ての市町村において全体計画を策定しております。今年度から本格的に災害時の要援護者の名簿と個別計画の策定に取り組んでいるところでございます。

具体的には、今年の4月現在、災害時要援護者名簿は29市町村で整備されておりまして、その整備率は48.3%となっております。

また、個別計画につきましては、11市町村で策定されており、同じく策定率は18.3%となっております。個別計画の策定目標についてでございますが、総合計画の最終年度でございます平成28年度末までに55団体、策定率91%を目指すことといたしております。

このため、個別計画策定の前提となります災害時要援護者名簿を作成していない団体につきましては、できるかぎり早急に作るよう、いま働きかけをおこなっているところでございますし、個別計画につきましても、今年度から始めました、議員ご指摘の個別計画策定支援事業を活用することによりまして、全ての団体で早期に策定が実現できるよう、積極的に支援していきたいと考えております。

今申しました個別計画策定支援事業、その意義と成果についてでございます。まずこの事業は、今年度、19市町村23地域で予定しております。この事業が、市町村職員や自主防災組織のリーダーを対象にいたしまして、個別計画策定のノウハウ取得を目的とした研修を行いますとともに、実施市町村内にモデル地区を設定いたしまして、図上訓練、個別計画の策定、避難訓練を実施することを支援するものでございます。

この事業の意義は、まず第一に、研修を通じて地域で要援護者の避難支援に携わる人材を育てていくこと、第二に、地域住民自らが要援護者がどこにいらっしゃるかを把握し、要援護者ごとに支援者を決めていくことによりまして、実効性のある個別計画の策定が促進されることにございます。

この事業によりまして、市町村におきましては、地域に根ざした計画策定のノウハウが蓄積されますとともに、個別計画に基づく避難訓練を通じまして、避難体制が整備されていく、そういった効果が期待されます。

また、今年度(事業は)初めてでございますけれども、事業の実効性を高めるため

に、参加した職員にその実施状況等を確認いたしております。その結果、第一に、このような取り組みを、議員もご指摘になりましたが、市町村のモデル地区以外の他の地区へどのように広げていくかということ、それから、自主防災組織が設立されていない地域で、要援護者避難体制をいかに構築していくか、そういった点が、この事業に参加した職員のいろんな意見として上がってきている、私どもはそれが課題であるというふうに考えております。

それを踏まえまして、今後の事業展開でございますけれども、今申し上げた課題も踏まえまして、モデル地区以外の自主防災組織のリーダーの方々にもこのモデル地区での支援事業に参加をしていただく、そういったことを通じまして、市町村全体に個別計画の策定が広がるよう、この事業の内容にさらなる工夫を凝らしていきたい、事業の充実強化を図っていききたいと考えております。

また、あわせまして、個別計画の実質的な担い手となります自主防災組織がない地域におきましては、防災意識を高めるための講演会、図上訓練を通して、組織の設立を一生懸命働き掛けております。別途、「自主防災組織設立促進モデル事業」をやっておりますが、その事業を活用して、自主防災組織の設置・育成をあわせて図っていききたい、このように考えております。

<田辺の再登壇。提案と要望>

ご答弁をいただきました。まずは、「個別計画」の策定支援事業を来年度も継続するという、強い意思を示していただいたと理解しております。まずはこの点を感謝いたします。

個別計画について、現状 18.3%ということです。4年後の平成 28 年度末までに 91%という目標を設定しています。目指すためには、この事業をやはり知事もおっしゃっていただきましたように、体感したモデル地区以外の皆さんにどうやって、早期に波及させていくのかというのが、極めて困難性が高いけれども勝負になっていくというふうに思います。

おそらく、今年度この県の事業に参加した市町村、19 ですね、またその市町村の中のモデル地区は、もともと住民の皆さん同士のつながりが強い、深く、防災意識の高い地域ではないかと推察いたします。今年度は事業で成果が上がっているように、というか上がっていると私も思っていますが、困難なのはこれからだと思います。地域のつながりというもの希薄化している地域、福岡県内には多々あると思います。

また、住民同士のつながりが比較的強く、個別計画を策定する重要性を今回のワークショップで実感してもなお、参加したモデル地区の方からは、「地域の中で要援護

者に支援者を張り付けるということが最大のポイントだけれども、やはりこれが一番難しい」と、意識の高い地区の住民の方からも声を聞きます。これが災害時要援護者支援の困難さであり、乗り越えなければならない高い「壁」でもあったと考えます。加えて言いますと、こうした点、さらに消防団との連携といった視点も今後、重要なものになると考えます。

知事の答弁では「個別計画の策定が広がるように、内容にさらなる工夫を凝らして、事業の充実強化を図る」と表明していただきましたので、ぜひとも引き続き、ノウハウを蓄積するために、市町村や地域住民の方々が主体性をもって防災対策に取り組めるよう、さらなるノウハウの伝達などを含めて、しっかりとサポートできる事業として発展をさせていただきますよう、強く要望いたします、私の一般質問を終わります。

ご清聴、ありがとうございました。